



ゆうメール

みなさんの声をしっかり議会に届けています!

6:32 6時32分 兵庫県議会

注目 認知症にやさしい街へ! 全国初の救済制度

森本 真 市長

いろいろと精査したら (増額なしで)できるじゃないですか

認知症条例での市民負担(個人市民税)増を質す。
2018年12月5日(毎日テレビ報道コーナーで報道)

6:36

神戸市議会が開会 (ヤミ専従)など質疑へ

ヤミ専従問題での久元市長の管理監督責任を問う。
2019年2月12日本会議質問(NHKニュースで報道)

神戸新聞 2月19日付報道

再建支援 適用拡大は 法の適用を待たずし、大規模補修も解体を伴わない半壊などは対象外。引き続き国に適用拡大を求めていく。高層対策や避難所となる学校への空調整備などハード面の整備のほか、阪神・淡路大震災が年事として市民の防災意識調査や啓発にも取り組む。

西日本豪雨では神戸市も同

共産 森本真氏(長田区) 国に被災者生活再建支援法の適用拡大の要請を

代表質疑の動画がご覧いただけます



神戸市議員

森本真

しん

日本共産党 神戸市会報告 長田区版 2019年春号

発行 日本共産党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165 市議会HP <http://www.jcp-kobe.com/>



2019年度神戸市予算案の審議が始まりました 市民の願い実現の神戸市政に!

2月12日～3月20日までの神戸市予算議会がおこなわれています。
2月12日の開会日には、ヤミ専従問題に対する久元市長の管理監督責任を問う本会議質問をおこない、NHKニュース等に取り上げられました。

また、2月18日、日本共産党市会議員団を代表し、市長に対して予算代表質疑をおこないました。

大型開発依存をやめ、地域の力を生かす産業振興、地域の活性化を

神戸市の予算案では、三宮～ウォーターフロントの巨大開発に34億円。にぎわい施設として市役所2号館・3号館の建て替えに700億円の経費がかかることや5000億円の湾岸道路延伸工事の神戸市負担分も莫大な費用となり、大型開発・インフラ（産業基盤）整備の大盤振る舞いが、神戸市財政を圧迫し、暮らしや福祉、中小企業や地場産業のための施策が犠牲にされ、それが地域経済の疲弊に拍車をかけています。ムダな大型開発や大企業優遇をやめ、中小業者支援、市民の暮らしを守れと質しました。

国の悪政の“防波堤”となり市民の福祉と子育て、暮らし最優先の神戸市政へ

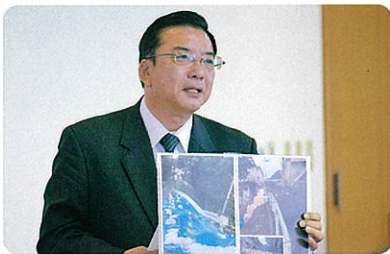
また、日本共産党市議団が実施した市民アンケートの声を取り上げ、高い国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料を安くしてほしい。子育て世帯では、市長の選挙公約通り中学卒業まで子どもの医療費を無料にしてほしい、バス路線を乗り換えなしに便利にしてほしいなどの市民の様々な要望を取り上げて、市民の声に耳を傾け、福祉と子育て、暮らし優先の市政にと論戦しました。



防災と被災者支援の抜本的強化へ

昨年、西日本豪雨や台風などの豪雨災害、大阪北部・北海道胆振東部の地震災害など全国各地で深刻な災害があいつぎました。神戸市や長田区でもあちこちで被害が発生しました。

被災者が自力で歩いていけるまで必要な生活再建に向けた支援をおこなえるよう国に強く求めるとともに、神戸市として防災・減災のとりくみを抜本的に強化すべきだと質しました。



長田区の皆さんの要望が前進します

(神戸市新年度予算案で新規・拡充施策)

- **長田区へ転居する子育て世帯へ家賃補助** (1万円/月・最大3年間)
- **空き家への若者転居や地域利用に対するリフォーム助成創設**
- **老朽空き家等解体補助** (1/3補助・上限50万円)
- **民有地擁壁など危険がけ応急対策工事への補助** (2/3補助・上限100万円)
- **西代中学校体育館にエアコン、高取台中学校にエレベータ設置**
- **小中学校の特別教室にエアコン整備へ**
(名倉小学校、丸山ひばり小学校、池田小学校、五位の池小学校、雲雀丘中学校、高取台中学校)
- **神鉄長田駅のバリアフリー化** (エレベーター、スロープ) の工事が始まります



ゆうメール

みなさんの声をしっかり届けます!



イノシシ被害対策について要望
(左から松本市議、西市議、きだ県議)



六甲アイランドの住民の方と
店舗誘致を市に求める



東部建設事務所に
危険箇所改善を要望

神戸市会議員

西ただす

日本共産党 神戸市会報告
東灘区西部版 2019年春号

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165 市議員HP <http://www.jcp-kobe.com/>



2019年度神戸市予算案の審議が始まりました 市民の願い実現の市政に!

神戸市一般会計予算案の総額は8116億円（前年度比4.3%増）と14年ぶりに8千億円を上回りました。なかでも、三宮再開発に34億円や拠点駅前の再開発に多額の予算額を計上したため、地方単独の投資的経費は571億円（同31.2%増）と2000年代に入って最高額に。また、借金にあたる市債発行も927億円（同11.5%増）となっています。

こうした、三宮再開発など不要不急の大型開発や、「大企業よびこみ」に7億円もの大盤振る舞い減税となっています。予算のわずか数%程度のムダづかいを改めれば、子どもの医療費無料化や、国民健康保険料の引き下げ、保育所や特別養護老人ホームの新設など、切実な住民要求が実現できます。

くわえて、この10年余り、神戸市は福祉切り捨てなどで貯めた財政調整基金を120億円

も大幅に積み増しています。議員団は、総務省が財政調整基金は「優先的に取り組む事業への活用を図る」ことを求めていることを取り上げ、毎年論戦で指摘し市民生活の活用を要求し、2年前から基金の取り崩し活用が実現しています。現在、神戸市の「ため込み金」は、約270億円（財政調整基金129億円・都市整備等基金139億円 2018年3月現在）です。

日本共産党神戸市議団は、住民福祉と地方自治を保障する財源の確保を国に求めるとともに、神戸市予算の使い道をあらため、市の「ため込み金」も積極的に活用し、切実な住民要求にこたえるよう求めがambります。



本会議で質疑する
西ただす議員



これからブロック塀の改修が行われる住吉幼稚園

東灘区の皆さんの要望が前進します

(神戸市新年度予算案で新規・拡充施策)

- **民有地のブロック塀撤去、生垣化助成制度実現**
- **区内に転居する子育て世帯へ家賃補助**(1万円/月・最大3年間)**やりフォーム助成**
- **区内12カ所の幼・小・中のブロック塀改修決定**
(幼稚園：御影・魚崎・遊喜・住吉、小学校：本一・本三・御影・東灘・住吉、中学校：本庄・魚崎、友生支援学校)
- **向洋中学校・本山南中学校・魚崎中学校の体育館にエアコン設置実現**
(来年度以降、各校に順次拡大)
- **保育園新設** ● **インフルエンザ・ロタ・おたふくかぜの接種費用の助成**



小中学校

体育館・特別教室に順次



エアコンが設置されます

昨年夏は異常な高温に見舞われました。子どもたちの教育と健康に悪い影響を与えかねません。日本共産党議員団は「特別教室と体育館にエアコンの設置を」と神戸市に予算化を強く要求してきました。昨年の10月、日本共産党議員団の市議会での質問に対し、教育長が「国の交付金などを活用し、特別教室とともに避難所になった中学校の体育館に優先的にエアコンを設置したい」と、初めて答弁しました。新年度予算で垂水区内の各小中学校での設置が実現します。今後、必要なすべての学校への設置を求めています。

エアコン設置校 (2019年度)

体育館

中学校

舞子・星陵台・塩屋

特別教室

中学校

多聞東・歌敷山・垂水・福田・桃山台

小学校

多聞台・本多聞・西脇・西舞子・舞子・霞ヶ丘・垂水・千代が丘・千鳥が丘・乙木・塩屋・つつじが丘・下畑台・塩屋北



神戸市議員



すぐに動きます。
いつでも、あなたの力に。

赤田 KATSUNORI AKADA
かつのり

暮らしやすい神戸に 予算がつきました

● 就学援助制度が改善されます

保護者の粘り強い運動と、日本共産党議員団の市議会での論戦が実を結び、昨年、就学援助の新入学児童生徒学用品費（入学準備金）の3月支給が実現しました。さらに今年度から、小中学校ともに入学準備金の1万円増額と、卒業アルバム代が支給されることになりました。

「新入学児童生徒学用品費」
（入学準備金）支給単価

「卒業アルバム代」
支給単価

小学校：40,600円→**50,600円**
中学校：47,400円→**57,400円**

小学校：**10,890円**
中学校：**8,710円**

● 空き家への若者転居に工事費用が助成されます

子育て支援リノベーション住宅取得補助制度

子育て世帯が中古住宅を取得した場合に工事費用が助成されます。ただし、転居直後の子育て世代に限定されます。

補助率2分の1、上限50万円（市外からの転入者は70万円まで）。

日本共産党は住宅リフォーム助成制度※の創設を求め

● 転居する子育て世帯に家賃が補助されます

就学前のこどもがいる世帯に対し、住み替えた後の家賃が補助されます（10,000円/月住宅セーフティネット制度登録住宅の場合15,000円/月最大3年間で計54万円）。

日本共産党は、若い世代に対しての家賃の補助制度の復活を一貫して主張してきました。



● 老朽空き家などの解体工事を補助します

一部腐朽・破損のある老朽空き家等に対して、解体工事費用を助成します。補助率3分の1、上限50万円。



● 崩壊の危険性がある擁壁などへの撤去・応急対策にかかる費用の一部を助成します

補助率3分の2、上限100万円（要件あり）。

● 予防接種の負担を軽減します

インフルエンザ

1～12歳児の1回目の接種に対し、1,360円/年→2,000円/年に助成額を拡充します。

ロタ・おたふくかぜ

2019年4月以降に生まれたこどもが3歳になるまでの間、ロタまたはおたふくかぜワクチンの接種に対し、2回まで助成（上限2,000円/回）する制度が創設されます。



日本共産党議員団は一貫して、福祉・暮らしに重点を置いた予算への転換を求めてきました

2019年度当初予算案は、一般会計8,100億円など総額で約1兆8,000億円となっています。歳出では投資的経費が前年度比30%増の571億円に跳ね上がっています。

大阪湾岸道路、国際コンテナ戦略港湾などのムダな大型開発を引き続き推進するとともに、三宮・ウォーターフロントの巨大開発、新長田・西神中央・名谷・新神戸・垂水駅などでタワーマンションを核とした「拠点駅前」再開発が含まれています。しかしその一方で、こどもの医療費無料化や高校生までの助成拡大には全く手を付けてい

せん。さらに上下水道料金、市バス・地下鉄料金、公営駐車場料金などを値上げする予算案になっています。

一般会計からの法定外繰り入れによって、高すぎる国民健康保険料を低所得の世帯に配慮して値上げを抑える措置をとっていません。

いま、多くの市民が求めているのは、子育て、教育、医療、福祉といった生活の向上ではないでしょうか。地域の暮らしに根付いた「住民福祉の向上」という観点から、予算案を転換するべきです。

財源はあります

2019年度予算組み替え案の概要



主な中止・削減事業

- 三宮再開発……………49億円
- 大阪湾岸道路延伸……………21億円
- 医療産業や企業誘致……………54億円
- 神戸空港支援の中止……………7億円
- 都市空間向上計画の中止
- 須磨多聞線工事の凍結
- 費用弁償の廃止

削減

26事業
135億円

73社への企業減税中止 7.3億円

増額

30事業
134億円

主な拡充提案

- 子ども医療費助成（中卒まで無料と高校生まで拡充）28億円
- 国保や介護保険料引き下げ……………20億円
- 敬老バス無料と福祉バス復活（対象路線拡大）……………11億円
- 住宅・店舗リフォーム助成……………8億円
- 保育所・学童・特養ホーム整備……………25億円

2.5億円 70万市民への住民税増税中止

一般会計**8,116億円**の**2%**の組み替え

三宮再開発など不要不急の大型開発や「大企業呼び込み」型の減税や補助金などを見直し、予算の2%程度を組み替えれば、多くの市民のみなさんが求めている願いが実現できます。

この10年間で神戸市は年度会計の黒字によって、財政調整基金を120億円も大幅に積み増しています。神戸市の

「ため込み金」は約270億円（財政調整基金129億円、都市整備等基金139億円2018年3月現在）に達しています。

日本共産党は、住民福祉と地方自治を保障する財源の確保を国に求めるとともに、神戸市予算の使い道を改め、市の「ため込み金」も積極的に活用し、切実な住民要求にこたえるよう求め、頑張ります。

実現しました!

南多聞台4丁目



街灯が設置されました。

神陵台小学校前



Before



After

転びやすい歩道を補修



赤田議員は生活相談活動に励みながら、福祉・医療・子育て施策の改善を神戸市に強く要望してきました。



赤田議員は、2018年3月の市会(予算特別委員会)などで交通渋滞と交通安全の抜本的強化改善を求めてきました

小東山6丁目交差点

交通渋滞解消に向けた対策がおこなわれます

現在、右折する自動車が直進車によって右折の障害となり、滞留しています。学園南インターチェンジへ向かう(南進)右折レーン、小東山手2丁目へ向かう(北進)右折レーンを延伸します。



予定スケジュール

2019年度：詳細設計・用地測量・用地買収
2020年度：工事着手

交差点付近の横断はとても危険 交通安全対策を強く求めていきます



信号機をつけてください!

舞多聞中公園(舞多聞西4丁目)付近はこどもの通学路。近くの小学校の児童数が増え続けています。信号機の設置、交通量調査の実施を求めています。



垂水北部に
予約図書
受け取りコーナーが
設置されます

日本共産党は垂水区北部に図書館の設置求めてきました。この度、予約図書の受け取りコーナーが設置(小東山手・「ブランチ神戸学園都市」内)され、本が借りやすくなります。

住民の願いを実現するため、これからも地道に一生懸命に

事務所連絡先

垂水区坂上4-2-16 TEL ▶ 753-5287 FAX ▶ 753-5289

mail ▶ jcpkobewest@sea.plala.or.jp

ブログ

Instagram

f

Twitter

赤田かつのり

検索



予算特別委員会審査から



行財政局審査で赤田議員

2月20日に赤田かつのり議員は、予算特別委員会・行財政局審査で、垂水駅前再開発に関連し公共用地転換のあり方について質疑しました。

神戸市は、垂水体育館と垂水勤労市民センターの体育室を、平磯の垂水スポーツガーデンに移転・集約させ、垂水体育館跡地と旧垂水養護学校跡地を「中核的医療機関」の誘致先候補にしようとしています。

赤田議員は、神戸市が周産期や小児救急に対応した病院機能を区内に誘致することは、医師会や住民のみなさんの強い要望であり大切なことだが、垂水体育館の更新

垂水駅周辺の公共用地活用は住民合意で

方法や養護学校跡地の活用は、あくまでも住民合意が前提です

提ですすめるべきと求めました。

答弁ダイジェスト

赤田議員：旧垂水養護学校跡地の活用は、区民の関心が高く、議員団の「市民アンケート」でも、障害児教育や保育、公園、福祉、体育施設の充実など、多彩な要望が寄せられた。

上原資産活用部長：これまでも自治会のご要望も聞いて

きており、垂水駅周辺の公共用地の活用再編については、3月上旬に開催する住民説明会で理解を求めたい。

赤田議員：病院の誘致の要望は多く聞いてきたが、養護学校の跡地にしてほしいなど、住民からは聞いたことはない。トップダウンでの押し付けは改めるべきだ。

徒歩圏で安心して住めるまちづくりを

2月21日に朝倉えつ子議員は、予算特別委員会・企画調整局審査で、北区のまちづくりのあり方について質疑しました。

神戸市は、鈴蘭台駅前につづき、北鈴蘭台や西鈴蘭台、谷上、岡場などを「拠点駅」と位置づけ、再整備を進めるとしています。久元市長は「神戸電鉄の沿線から離れている郊外は、駅前に人口を誘

導していく」「路線バスに頼るだけでなく、コミュニティ交通も取り組んできた」「これが人口減少にふさわしいまちづくり」と予算発表の記者会見で発言しました。

朝倉議員は、安全性の観点から駅舎改修や、駅周辺のバリアフリー化は大切だが、市長の発言は、ひよどり台など郊外地域切り捨てを宣言するようなものだとして批判。駅前偏

重から、徒歩圏で住み続けられるまちづくりへ転換すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

谷口局長：公共交通網の拠点である鉄道駅は起点であり、駅前は大変な公共空間だ。来街者にとっても玄関口がきれいになるのは大切。駅前の活気・活力が地域の安全安心も高めると考える。

朝倉議員：郊外では、スーパーの撤退など公共施設がな



企画調整局審査で朝倉議員

くなり、住民のくらしは不便と負担等が増している。再整備で駅前空間だけきれいになっても区民の理解は得られない。公共交通が大切というならバス路線など地域密着の交通網の充実が大切だ。



危機管理室審査で金沢議員

2月21日に金沢はるみ議員は、予算特別委員会・危機管理室審査で、浸水想定区域や土砂災害想定区域にある要援

護者施設の避難確保計画の策定について質疑しました。

国は災害想定区域にある要援護者施設について避難確保計画の策定を求めています。災害時に避難所に受け入れてもらえなくて困ったという話も委員会で

取り上げられました。入所者や患者の命が守れない事態になりえるため、施設が災害時にどうするのかを決

土砂災害想定区域にある要援護者施設の避難確保計画策定を

めておく必要があります。金沢議員は、現時点の計画

策定状況と今後の見通しについて説明を求めました。

答弁ダイジェスト

星野担当課長：避難所確保計画の策定を受け付けしたのは33件。作成にあたっては市のホームページでの説明、職

員による出前トークなどを実施している。所管部局へも働きかけて推進していきたい。

金沢議員：入所をされている家族が心配すると思う。ぜひお願いしたい。



建設局審査で森本議員

2月22日に森本真議員は、予算特別委員会・建設局審査で生活再建への支援について質疑しました。

昨年の豪雨・台風災害では、神戸市各地で裏山が崩れて赤

土の土砂が大量に道路に流出したり、崖崩れが起きて民家に土砂が襲ったりと大きな被害が出ました。森本議員は、いまだに復旧していない長田区の状況(一里山町の土砂流出・上池田の崖崩れ・明泉

寺の土砂崩れ・丸山の道路陥没)をパネルで紹介し、民有地であっても被災者に寄り添い、被災者が自力で歩いていけるまで必要な生活再建に向けた支援を行うよう求めました。

被災者に寄り添い生活再建への支援を

答弁ダイジェスト

油井建設局長：隣接の第三者に重大な危害が生じる場合は土地所有者等が行う応急対策費について助成させていただく。本格復旧には専門家を派遣するアドバイザー派遣制度や融資制度などで支援する。

森本議員：被災者の生活再建、被災地の復興の大きな障害になっている「私有財産は支援しない」という国の「原則」は今、崩れつつある。24年前の阪神淡路大震災を体験した神戸市として踏み込んだ対応を要望する。

マンション建設で発生する商店街への影響対策を

2月22日に大前まさひろ議員は、予算特別委員会・経済観光局審査で、商店街対策について質疑しました。

メルカロード宇治川では、今年2月、市場跡にマンションの建設、5月にはジョイエールの入る下山手住宅が廃止され解体、連日工事が予定さ

れています。ジョイエールがなくなり、さらに周辺で大きな工事がおこなわれることで商店街への大きな影響が考えられています。

大前議員は、工事の影響を小さくするなど、商店街へ影響がでないように対策を講じるように求めました。

答弁ダイジェスト

高田部長：解体工事期間中、店舗の休業、再建中に周辺の客離れが進むのは困る。私どもとしてもそのあたりのバックアップ、支援の方は精一杯させてもらう。

大前議員：若い人たちを中心に音楽祭やイベントを行うなど、なにかと盛り上げようとしている。その流れが途絶



経済観光局審査で大前議員

えないように是非、支援の方をお願いする。



水道局審査で山本議員

2月25日に山本じゅんじ議員は、予算特別委員会・水道局審査で、水道料金について質疑しました。

水道局では中期経営計画2019が来年で終了するため、次期中期経営計画が新たに作成されます。その中で水道料金の議論もされることとなります。水道料金は来年度予算案で消費税の増税にともなっ

て値上げが予定されています。山本じゅんじ議員は、これ以上、水道料金をあげるべきでないと質しました。

消費税で値上げされる水道料金はこれ以上あげるな

道は国民の日常生活に直結し、その健康を守るために欠くことのできないもの」と規

定されている。値上げにならないよう、市の負担区分のあり方の見直しが必要だ。

答弁ダイジェスト

広瀬水道局長：料金改定をするかどうかは、収益の動向、増加が見込まれる老朽化

した施設整備、水道管の更新費用など慎重に見極める必要があるため、現時点では答えられない状況ではない。

山本議員：水道法では「水

環境局審査で山本議員

2月20日

質疑項目

1. 地球温暖化防止にむけた取り組み
 - 削減目標達成に向けた取り組みについて
 - 神戸製鋼石炭火力発電所の中止を求めるべき
2. 再生可能エネルギーの普及促進について
3. ごみの減量化について
4. 水素エネルギー推進事業はやめるべき

傍聴にお越しく下さい 山本じゅんじ議員が一般質問

3月20日(水) 12時半頃から市議会本会議場にて

市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

体育施設を垂水駅前再開発の犠牲にするな

今井まさこ議員は、予算特別委員会・市民参画推進局に対し、駅前再開発の犠牲にされる文化・公共施設について質疑しました。

神戸市は、垂水再開発にあわせ、垂水勤労市民センターの体育室と、垂水体育館を平磯地域に移転集約しようとしています。その理由は、垂水駅前にある垂水勤労市民センター内に、子育て支援拠点を

整備するためとのことです。垂水駅前再開発では勤労市民センターが犠牲にされ、三宮再開発では神戸文化ホールの分割・移転が強行。また元町駅前再整備では、生田文化会館が民間開発の種地にされようとしています。今井議員は、住民不在の駅前再開発による公共施設つぶしを批判しました。



みなと総局審査で西議員

西ただす議員は、予算特別委員会・みなと総局審査で、六甲アイランドの防災対策と保育園の設置について質疑しました。

昨年の台風で六甲アイランドは広い地域が浸水し、一般

車両が通行できなくなる事態が起きました。浸水した消防署の派出所や六甲アイランドへの橋のたもとなど暫定的な対策は行われましたが、根本的な対応には至っていません。また六甲アイランド病院の医療機能縮小や六甲アイランド内の小学校で仮設校舎ができるなど子どもの人口が増大するなど対応が求められています。

西議員は、防災対策と安心して医療が受けられることや

国保料を下げるため 法定外繰入を

予算特別委員会保健福祉局審査が2月27日に行われ、松本のり子議員が質疑にたちました。

神戸市の国民健康保険の加入者は約33万人、そのうち年間所得100万円以下の方が約76%、200万円以下の方は約90%にもなります。年々滞納

者が増え、短期証や資格証の差し押さえも増えています。松本のり子議員は、「資格証差し押さえの強権は、市民の命をおびやかすことにつながる。保険料を下げるために法定外繰入をしっかりと行うべき」と質しました。

予算特別委員会審査から

答弁ダイジェスト

岡田局長：垂水駅周辺エリアの公共施設の再整備は重要で、子育て支援拠点を垂水勤労市民センター体育室に替わって整備する。垂水勤労市民センター体育室は、平磯に移転される垂水区体育館と合築となり、面積は減らない。

今井議員：体育室の移転を望んでいる市民の声はなかった。駅前にあり人気のある施



市民参画推進局審査で今井議員

設を、駅から遠い平磯に移転させること市長がトップダウンで決めるべきではない。撤回すべき。

六甲アイランドの防災・病院・子ども教育環境の対策を

子どもの人口増加に対して保育所の設置をするなど他局と

も協力し対応するように求めました。

答弁ダイジェスト

辻局長：〈防災について〉抜本的な体制など高潮対策検討委員会も踏まえながら個別に検討していきたい。

〈六甲アイランド病院について〉六甲アイランド病院の診療科

目が増える。地域の方とも利用しやすい形を病院と進めていく。

山本担当部長：保育所の対応は、神戸市としても非常に重要な政策の一つだと認識している。子ども家庭局と一緒に検討を進めたい。

答弁ダイジェスト

三木局長：保険料を下げる目的で繰入を行うと、国保加入者と加入者でない市民の間で負担の公平性の観点から課題がでるため、困難である。

松本議員：厚生労働省は都道府県化後も一般会計の繰入は自治体の判断でできる。生活困窮者への自治体独自軽減は問題ないということを答弁している。



保険福祉審査で松本議員

三木局長：首長の判断だ。
松本議員：無職や非正規労働者、年金の方が圧倒的に多い。市民の命と健康を守る保健福祉局として、そういう姿勢は改めていただきたい。



住宅都市局審査で大かわら議員

大かわら鈴子議員は、予算特別委員会・住宅都市局審査で、都市空間向上計画における駅周辺の再開発について質疑しました。

三宮再整備には莫大な費用がかかる試算が示されました。市民合意のない三宮一極

集中の再整備には莫大な費用が必要です。そのうえ主要な地域の駅前の再開発も計画されています。これらの地域では人口過密などの様々な問題がもう既に起こっています。駅周

辺への人口誘導、郊外切捨での都市空間向上計画は、上質なまちづくりとはかけ離れたものです。

大かわら議員は、兵庫区の湊川駅周辺でも再開発による問題が起こっている。市営松本住宅が廃止され、その影響

兵庫区の市営住宅は廃止せず建て替えを

で歴史あるミナイチが閉鎖され大事な市場がつぶされてい

る。市営住宅は廃止せずに建て替えるべきだと質しました。

答弁ダイジェスト

三木住宅担当局長：市営松本住宅など古い住宅は、マネージメント計画に基づいて再編している。ミナイチも住宅と商店街の再編をあわせて住民と話をしながら進め

ている。

大かわら議員：古い住宅をそのまま使えと言っているのではない。兵庫区は市営住宅への入居希望が多い。民間に売却するのではなく建て替えるべきだと言っている。

美野丘小学校の過密解消を

味口としゆき議員は、予算特別委員会・教育委員会審査で質疑しました。

神戸市が進める駅前再開発では、駅周辺の学校用地が不足し、仮設校舎でグラウンドが狭くなる悪循環がおこっています。一方、郊外では、広い運動場など良好な学校環境

が活かしきれいていません。

味口議員は、灘区の美野丘小学校などでは、元々グラウンドが狭いなか仮設校舎がたち本設プールもない状況が生まれていると指摘。国の学校の面積基準も示し、教育環境最優先に対策を求めました。

答弁ダイジェスト

味口議員：過密解消に「新たな学校を造るか」「過密に



交通局審査で林議員

予算特別委員会交通局審査が2月28日行われ、林まさひと議員が質疑にたちました。

西区は、西神中央駅を中心としたバス路線になっており、東西へ行くには西神中央

駅で乗継をしないといけません。以前から「ニュータウンの西の端にある西体育館にループバスがほしい」「東西どちらからも1本で行けるルートがほしい」との声が強くあ

ります。林議員は、「ニュータウンの人たちも高齢化している。住民の足を確保するためにも東西のループバスの実現を」と質しました。

ならないようなまちづくりに転換するか、この方向性しかない。教育委員会として久元市長に進言すべきだ。

後藤次長：教育環境を守る立場から関連部に伝えているが、市全体のまちづくりの大きな方針がある。やむをえない対応として暫定校舎、隣接公園利用、校区変更などで環境維持に務めたい。

味口議員：4校合併で新設された神戸祇園小学校が、も



教育委員会審査で味口議員

ともと基準の半分以下の運動場面積しか確保しなかった責任が問われている。安易な統廃合計画を見直すべきだ。

長田教育長：今の教育長の立場として率直に反省しなければならない。最大限のグラウンド確保につとめたい。

乗り換えなしの循環バスを西神ニュータウンに

答弁ダイジェスト

内藤交通局自動車部長：バスの本数も十分あるので乗り継ぎに特に不便はないと思っている。街びらきしてから長期にわたって定着した路線になっているので、新路線をつくることで、今不自由なく利用されているお客様に不便さ

がでてくるので総合的に判断していく必要がある。

林議員：ニュータウンには高齢で車の免許証を返納した人がいる。そういう方の移動をどう保障していくかが交通局の仕事の一つだ。住民の足となる「公共・公営交通」はもっとも求められている。市営バスが果たす役割は重要だ。

子ども家庭局審査で朝倉議員 2月22日

質疑項目

1. 認可施設最優先で待機児対策を（朝倉議員）
2. 過密学童の解消（朝倉議員）
3. 子ども家庭センターの体制充実（今井議員）
4. 児童虐待対策の強化（今井議員）

消防局審査で大前議員 3月1日

質疑項目

1. 消防力について
2. 救急車の適正利用について
3. ごみの減量化
4. 防災コミュニティ

傍聴にお越しく下さい 山本じゅんじ議員が一般質問

3月20日(水) 午前11時半頃から市議会本会議場にて

前号(No.235)で12時半としましたが、11時半になりました。

市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

不要不急の市役所建て替えが なぜ神戸の活性化につながるのか？

神戸市議会予算特別委員会の総括質疑が3月6日に開かれ、日本共産党の大かわら鈴子議員が質疑しました。

1000億円以上の 三宮再開発

久元喜造神戸市長は、三宮再開発計画のなかで、1000億円以上かけて、市役所・区役所などを建て替える計画を発表しました。耐震基準を満たしている中央区役所や三宮図書館や勤労会館を、バスターミナル整備に置き換えるため破棄・移転。市役所2号館を集客施設がテナントに入るデラックスな庁舎に、まだまだ

使える市役所も、莫大な費用をかけ、建て替えようとしています。

市長は、これまでも神戸の活性化のために、神戸の玄関口である三宮の再開発をすすめるといってきました。まだまだ使える市役所をデラックスにすることが、なぜ、神戸の活性化につながるのでしょうか？

—教育・文化・健康など— 置き去りにされる 地域の公共施設

大かわら議員は、三宮に湯水のごとく予算を投入する一方、地域に身近な公共施設は、予算がないと廃止や極端な延命化が押し付けられていると指摘。

教育施設で、小学校や中学校の校舎は、これまで60年が

耐用年数と言われてきましたが、校舎の長寿命化ということで、90年使うことが計画されています。そのもとで、老朽したトイレや配管などの維持のため教員が苦勞する事例が増えています。

健康施設では、兵庫区の健

駅前再開発で過密の押しつけやめ マンション規制で教育環境を守れ

神戸市は、垂水、名谷、西神中央など各拠点駅周辺の再開発を計画しています。再開発で高層マンションの誘致が

すすめられれば、学校過密対策や待機児童解消がますます困難になることは明らかです。

大かわら議員は、学校過密

大かわら議員が 総括質疑



康ライフプラザのトレーニングジムが、年間13万人の方が利用されているにもかかわらず廃止。市民から「何とか存続してほしい」と2000筆近い署名が寄せられても、神戸市は「限られた財源」との理由で、昨年9月に廃止されました。

文化施設では、中央区の生田文化会館や葺合文化センターの廃止が計画されるとも

に、大倉山の神戸文化ホールについても三宮に、大ホールと中ホールがバラバラに移転されようとしています。

大かわら議員は、莫大な予算をかけた市民不在の三宮再整備を中止し、市民の教育や文化、健康づくりのための公共施設の維持充実を優先すべきであり、市民の命を守る防災・減災対策こそ予算を投入すべきと求めました。

答弁 ダイジ エスト

岡口副市長：本庁舎は2号館が築61年、3号館は築

52年を迎え老朽化している。(バスターミナルビルの計画地で移転が計画される)中央区役所は築38年である。市役所2号館再整備は、三宮の活性化に重要であり、限られた財源の中で優先順位を見

定め、着実に進めたい。

大かわら議員：本庁舎2号館整備に360億円、中央区総合庁舎に95億円など、公共施設だけで1000億円の再開発だ。一方、教育委員会は、本来60年としてきた学校の校舎を、90年まで延命化する努力をされている。誰が聞いても優先順位が逆立ちしている。

問題は、神戸市の市有地の売却方針に問題があると指摘。4校合併した兵庫区の神戸祇園小学校は、過密のため新設当初から、運動場が狭く、このたび、近隣の公園を利用して運動場を拡張する方針が出されていますが、それでも国の面積基準をクリアできませ

ん。
にもかかわらず神戸市は、この4校合併で廃止された3校の跡地の一部を売却しマンションを誘致する可能性が出ています。
大かわら議員は、市有地は、子育てや教育、住民のため(2面につづく)

めに活用すべきで、安易にマンションを誘致して、小手先

の人口対策をすべきでないとなりました。

答弁 **ダイジ** **エスト** **大かわら議員：** 神戸市のネットモニターアンケート調査では、「新規の住宅開発はやめて、すでにある住宅の建て替えや空き家を活用すべき」という方が、75%。「新規の住宅開発を積極的に進めるべき」はわずか2%。市民の思いに応えるなら、駅前へのマンション誘致は規制

すべきだ。**岡口副市長：**人口減少のとりえ方や深刻性を、市民は認識していない。駅前再整備は必要な取り組みだ。過密は学校であり、人口は過密ではない。都心・三宮は（商業店舗誘致の障害となるため）マンション規制するが、都心以外の駅前などの規制は適当ではない。

大型開発よりも防災や地域課題解決優先に

— 予算組み替えを動議 —

日本共産党は、民有地のがけの防災対策に公的補助をくりかえし求めてきました。大かわら議員は、神戸市が新年度予算で、応急対策に助成する制度をはじめてつくったことに触れ、完全な防災工事が

行えるよう金額も対象もふやすこと求めました。また、神戸市が三宮再開発などムダな大型開発をやめ、暮らしや防災最優先にした予算案とするよう「予算組み替え」の動議をおこないました。

ニュータウンの活性化 優良な公共ストック活かせ

山本議員が一般質問



神戸市議会の最終日の3月20日、山本じゅん議員が一般質問をおこないました。

須磨ニュータウンは、高齢化とともに人口減少で、駅から離れた地域の交通や買い物など、多くの課題に直面しています。一方、公共用地の活用でマンションや戸建て住宅を誘致したところでは、保

育所待機児童や学童の過密などが偏在的に起こっています。神戸市は、名谷や妙法寺など地下鉄駅前のマンション誘致や大型商業施設更新を中心にした駅前再開発をすすめよ

うとしていますが、駅前の過密と、駅から離れた地域の困難さに拍車がかかります。ニュータウンには、計画的整備された道路や上下水道、公園などの公共インフラがまだまだ利用でき、子どもたちがのびのびと使えるグラウンドをもった学校や幼稚園があります。山本議員は、こうし

た優良な公共ストックを活かして、駅から遠くても歩いて行ける、買い物や病院・介護施設を積極的に、神戸市は誘致すべきと求めました。

神戸市議会本会議が、3月19日ひらかれ、日本共産党の林まさひと議員が予算組み替え提案、大前まさひろ議員が議会請願の採択を求め討論、今井まさこ議員が市長提案の予算に反対する討論を行いました。



住民の願い実現の財源はある

林議員が予算組み替え提案を説明

一般会計の8116億円のうち、三宮再開発などムダな開発予算のわずか2%を改めれば、こども医療費無料化や国民健康保険料の引き下げ、保

育所や特養老人ホーム新設など、切実な住民要求が実現できるとして、林まさひと議員が提案説明をおこないました（詳細次号）。



開発優先の予算案に反対

今井議員が予算反対討論

市長提案の新年度予算は、三宮再開発に1000億円を投入し、駅前再開発で、市街地を過密化し、ニュータウン・郊外を切り捨てようとするものです。一方、国民健康保険料の値上げにみられるように、市民生活を切り捨て、脅かす

ものとなっています。今井議員は、「住民の福祉の増進」という地方自治体の本旨を投げ捨て、神戸を安倍政権を進める国家戦略の「実験場」にし、市場原理を最優先にする新自由主義的変質を進める予算だと厳しく批判しました。



国民健康保険料の引き下げを

大前議員が請願討論

国民健康保険に加入する方が多く、高齢者や中小事業者、そして非正規雇用などの若い労働者です。大前議員は、無保険状態の資格証明書発行世帯が前年から倍増し、

滞納も県内で高い比率であると指摘。保険料決定の権限は神戸市にあることから、命と健康を守る立場で保険料の引き下げを求める議会請願の採択を求めました。

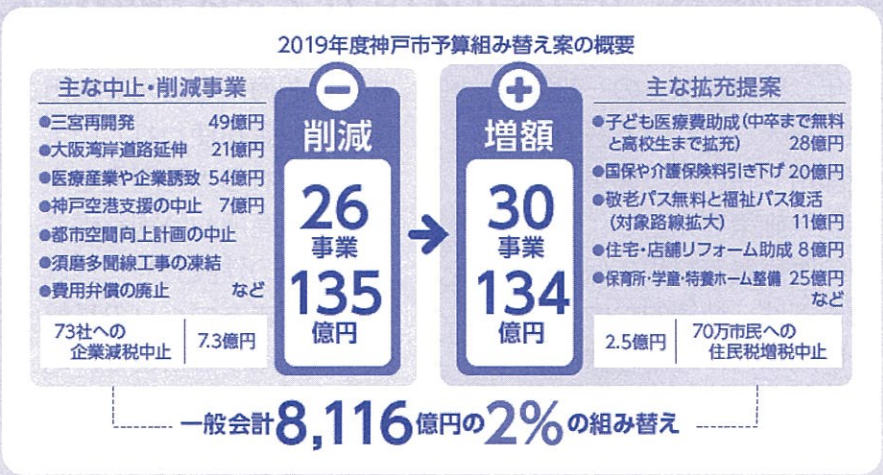
神戸市議会2月議会の主な会派の態度

	共産	自民	公明	市民連合 (立憲・国民)	維新
神戸市一般会計予算案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成
消費税増税にともなう公共料金値上げの条例案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成
神戸市国民健康保険の改善を求める請願	採択	不採択	不採択	不採択	不採択
介護保険の充実を求める請願	採択	不採択	不採択	不採択	不採択
電車・バスで通学する高校生への定期代の助成等を求める請願	採択	審議未了	審議未了	審議未了	審議未了

ぶれない党だからできる財政提案 日本共産党 神戸市会議員団

神戸市議会本会議が、3月19日ひらかれ、日本共産党神戸市会議員団は、神戸市予算の組み替え動議を提出しました。2019年度の神戸市一般会計予算案は総額8116億円です。三宮再開発などムダな開発予算の2%程度を改めれば、こども医療費無料化や国民健康保険料の引き下げ、保育所や特養老人ホーム新設など、切実な住民要求が実現できます。動議は、久元喜造市長に対し、神戸市予算案を編成替えして再提出することを求めるもので、19年連続の提案です。

大企業からの献金や政党助成金を受け取らない日本共産党神戸市議団だからこそ、ぶれずに市民の願いにこたえ、市政のムダを削る実効性ある予算組み替え提案がおこなえます。



三宮再開発などやめ市民の福祉を増進する本来の役割を

市長提案の予算の特徴は、三宮一極集中の再開発をはじめ不要不急の大型開発をすすめる一方、市民サービスを犠牲にしています。また、都市空間向上計画を先取りした駅前再開発による、駅前過密と

郊外切り捨てが一体にすすめられています。これは、まちづくりを市場原理に委ね、自治体の都市計画の仕事を放棄するものです。

市長が公約に掲げた子どもの医療費助成の高校生までの

拡充や待機児童解消はまたもや先送りにされ、さらに、国民健康保険料を値上げするなど、市民生活を顧みないものとなっています。国の福祉切り捨ての悪政にたいし、「防波堤」となって、市民の福祉

を増進する自治体本来の役割をはたすことが神戸市に求められています。

日本共産党神戸市会議員団が提案した、組み替え提案の概要は以下の通りです。

第1の提案 将来を担う子どもたちのための子育て支援の抜本的な拡充

- ①中学校卒業までの医療費を全額助成するとともに、市長の公約どおり高校生まで制度拡充をおこないます。
- ②全ての行政区で認可保育所の誘致のための予算を増額するとともに、公立保育所を増設する予算を確保し、

- 速やかに待機児童を解消します。
- ③大規模学童解消のため公設学童増設の予算を増額します。
- ④小・中学校の過密問題が全市に広がっています。学ぶ環境を改善するため、プレ

- ハブ校舎解消に年次を区切って取り組みます。さらに、過密解消のために小学校用地取得費を計上し、井吹台では中学校新設のための調査費を確保します。
- ⑤小学校全学年で35人学級を実施するため教員をふや

- し、豊かな学びを保障します。また、中学校には、いじめ・体罰根絶のための支援員の配置など教職員をふやします。
- ⑥教育負担の軽減のため、給付型奨学金制度を新設します。

第2の提案 市民が安心して暮らせるための医療・介護・福祉の充実

- ①国民健康保険料の引き下げに、22億円の独自軽減制度を、一般会計からの法定外繰り入をおこないます。これによって一世帯1万円程

- 度、保険料を引き下げます。また、介護保険料も基金の活用も含め、引き下げます。
- ②高齢者が安心して暮らせる

- まちにするため、待機者解消のため、特別養護老人ホームの建設を進めます。
- ③敬老パスは無料制度を復活。福祉パスは生活保護世

- 帯への支給を復活し、それぞれのパスを、神戸電鉄など私鉄へも対象を広げます。

第3の提案 市場・商店街、とりわけ個別店舗への直接支援の実施

- ①神戸市外郭団体の調査でも、地域経済への波及効果が明確となっている住宅・店舗リフォーム助成制度を創設します。
- ②市場・商店街振興のため、

- 用途を狭めず地域活性化に資する活性化助成金を創設します。
- ③神戸市としても、販路拡大につながるトライアル発注をおこない、中小企業の仕

- 事づくりを応援します。
- ④従業員の賃金アップや正規化をすすめる中小企業に対しては、奨励交付金など必要な支援をおこないます。
- ⑤第一次産業を振興するた

- め、新規の就業の担い手支援制度を創設するとともに、地元産資源・生産物の利用転換を促進するための助成制度を創設します。

第4の提案 生まれた街で住み続けられるための、まちづくりの応援

- ①地域に必要な利便施設等を誘致するため、郊外住宅近接型の小規模公的施設誘致支援事業を創設します。
- ②産科や小児科など地域医療の基盤を維持するための助成制度を創設します。
- ③行政区にある保健センターを強化するとともに、小学校区単位の健康づくり事業をすすめます。
- ④災害に強い地域をつくるため、私有地の危険擁壁にたいする助成を応急対策にと止めず、安全工事までむすびつくよう改修助成を拡充します。
- ⑤原発や石炭火力発電に頼らない地域分散型の再生可能エネルギー施策を促進します。

財源の提案 予算案のわずか2%を組み替えることで実現可能

- ①毎年、50億円以上の一般財源が投入されている医療産業都市や呼び込み偏重の企業誘致施策を見直し、子どもの医療費無料や、保険料引き下げ、持続的な中小業者助成など、経常経費に充当します。
- ②新年度予算案では、三宮再開発や、大阪湾岸道路建設などに40億円を超える都市整備等基金が使われていますが、これら大型開発を中止し、保育所や特別養護老人ホームの建設費や、地域の防災やまちづくりの基盤強化に活用することで、地域経済循環型の投資に改める公共事業の転換も提案しています。
- ③誘致企業約70社への7億円もの行き過ぎた減税を中止するとともに、70万市民にたいする住民税均等割3億円増税は中止します。
- ④神戸空港、ウォーターフロント開発、国際コンテナ戦略港湾への支援を見直すとともに、須磨多聞線など住民合意の無い事業は中止します。
- ⑤財源不足分については、空港開港までは一般会計に繰り入れていた新都市整備事業利益剰余金の繰り入れ、また財政調整基金の活用などを提案します。
- ⑥これら事業を実施しても、市長提案より20億円、市債発行を圧縮できます。

2019年度神戸市予算 組み替え提案の主な内容

当初予算8116億円のうち

削減26項目 **135億円** (全体の1.66%)
増額30項目 **134億円**

削減提案 (企業減税7億円の歳入含む)

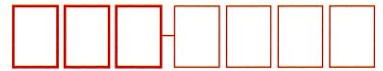
<ul style="list-style-type: none"> ● 三宮再開発 約49億円 <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎整備 40億7907万円 ・新文化ホール 3258万円 ・新中央区庁舎 5117万円 ・磯上公園体育館 8450万円 ・東遊園地整備 1375万円 ・新三宮図書館 200万円 ・都心の再生 5億9440万円 ● 湾岸道路 約21億円 <ul style="list-style-type: none"> ・建設局 16億5500万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・みなと 4億4176万円 ● 呼び込み偏重 約54億円 <ul style="list-style-type: none"> ・医療産業都市 36億7540万円 ・市民病院の変質 7億6210万円 ・企業誘致偏重 8億6429万円 ・水素産業偏重 7820万円 ● その他 約11億円 <ul style="list-style-type: none"> ・駅前再整備 900万円 ・都市空間向上計画 500万円 ・明石海峡公園負担 3011万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・垂水再開発 1億2160万円 ・須磨多聞線 8126万円 ・須磨海浜水族園民営化 927万円 ・神戸空港(繰入金) 7億5333万円 ・ウォーターフロント整備(繰入金) 1120万円 ・戦略港湾(繰入金) 1億3023万円 ・議員費用弁償(廃止) 1752万円 ○ 企業減税 7億2920万円(73社)
--	---	--

増額提案 (住民税増税2.5億円の歳入含む)

<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て教育 約65億円 <ul style="list-style-type: none"> ・こども医療費無料化 20億円 (中学卒業まで) こども医療費助成拡充 8億円 (高校卒業まで助成) ・奨学金拡充 2億円 ・35人学級 6億4000万円 (小学校5・6年まで拡充64学級) ・いじめ対策支援員 6000万円 ・小学校給食費値下げ 3億0800万円 (前回値上げ分 450円×6万2000人×11か月) ・保育所・学童保育整備 25億円 ● 医療介護福祉 約43億円 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険料引き下げ 11億円 (のこる11億円は基金活用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料引き下げ 8億4045万円 (のこる13億円は基金活用) ・敬老パスの無料化復活と拡充 5億円 (JRのぞく私鉄4社への路線拡充含む) ・福祉パス(生保)の復活と拡充 約6億5000万円 (JRのぞく私鉄4社への路線拡充含む) ・特別養護老人ホーム等整備 10億円 ● 中小業者支援 約10億円 <ul style="list-style-type: none"> ・雇用改善奨励金 2億円 ・トライアル発注制度 1億円 ・就農支援 1億円 ・店舗リフォーム助成 3億円 ・商店街・小売市場活性化助成 3億円 ● 地域課題解決 約18億円 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム助成 5億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・産科小児科等地域医療基盤整備 2億円 ・区保健センターと健康づくり 1億円 ・郊外住宅近接型施設誘致 1億円 ・私有地防災工事助成 1億円 ・地域分散型エネルギー転換 7303万円 ・過密学校対策 7億3000万円 ○ 住民税増税中止 2億5200万円 (70万市民に400円10か月分) ● 財源対策と効果 <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金 10億円 ・新都市整備会計剰余金 10億円 ・都市整備等基金(振替) 約42億円 ・市債削減効果 20億円
---	--	--



料金後納



ゆうメール

みなさんの声をしっかり議会に届けます!



農業委員の皆さんからの要望を
聞く林まさひと議員



西区のバス路線の充実を求め
質疑する林まさひと議員



神戸電鉄に路線充実と
高校生通学定期補助を求める
朝倉えつこ市議と
森田たき子党西区くらし相談室長

神戸市会議員

林まさひと

日本共産党 神戸市会報告
西区版 2019年春号

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165 市議団HP <http://www.jcp-kobe.com/>

2019年度神戸市予算案の審議が始まりました 市民の願い実現の市政に!

2月12日～3月8日までの神戸市議会の特別委員会で、予算案の審議がおこなわれました。神戸市一般会計予算案の総額は8116億円（前年度比4.3%増）と14年ぶりに8千億円を上回りました。なかでも、三宮再開発に50億円や拠点駅前の再開発に多額の予算額を計上したため、地方単独の投資的経費は571億円（同31.2%増）と2000年代に入って最高額に。また、借金にあたる市債発行も927億円（同11.5%増）となっています。



大型開発依存をやめ、地域の力を生かす産業振興、地域の活性化を

久元喜造市長は、1000億円以上かけて、まだまだ使える三宮にある市役所・区役所などを建て替える計画を発表しました。役所をデラックスにすれば三宮が賑やかになり、西区を含め神戸が元気になるのでしょうか？

いま、巨大なインフラ整備が、地域の福祉とくらしを犠牲にして、いっそう地域経済の疲弊に拍車をかけています。神戸市が最優先にすべきことは、医療・買い物、水害や土砂対策、バスや神戸電鉄の交通課題など、地域の課題の解決です。神戸市予算のわずか2%を組み替えるだけで、国民健康保険料の引き下げや子どもの医療費無料などさまざまな願いが実現できます。

大企業からの献金や政党助成金を受け取らない日本共産党神戸市会議員団だからこそ、ぶれずに、ムダな大型開発や大企業優遇をやめさせ、中小業者支援、市民の暮らしを守れと提案できます。



防災と被災者支援の抜本的強化へ

昨年、西日本豪雨や台風などの豪雨災害、大阪北部・北海道胆振東部の地震災害など全国各地で深刻な災害があいつぎました。西区玉津町西河原・今津地域でもくりかえし冠水被害がおこっています。

このたび住民の長年の要望が実り、玉津町西河原・今津地域の雨水幹線がこの3月に完成する運びとなりました。林まさひと議員は、ひきつづき排水ポンプ場の建設をおこない安心して住める地域になるよう全力で頑張ります。また、被災しても被災者が自力で歩いていけるまで必要な生活再建に向けた支援をおこなえるよう国に強く求めるとともに、神戸市として、西区の各地で防災・減災のとりくみを抜本的に強化すべきだと求めています。

西区の皆さんの要望が前進します

（神戸市新年度予算案で新規・拡充施策）

- **西区へ転居する子育て世帯へ家賃補助**（1万円/月・最大3年間）
- **空き家への若者転居や地域利用に対するリフォーム助成創設**
- **学校エアコン整備 体育館**（中学校＝長坂、玉津、王塚台、西神、神出）
特別教室（中学校＝太山寺、長坂、榎谷、押部谷、玉津、王塚台、平野、神出
小学校＝東町、小寺、有瀬、太山寺、井吹東、井吹西、伊川谷、狩場台、竹の台、榎野台
桜が丘、月が丘、北山、玉津第一、校吉、出合、美賀多、春日台）
- **西神中央に、西区役所と新図書館整備** ● **西神南に、消防出張所と保育所整備**
- **西河原地域の雨水幹線整備推進**
- **出合、長坂小学校内に学童保育整備** ● **岩岡竜が台に保育施設の分園整備**

兵庫県でも 3歳未満の保育料独自軽減、私立高校授業料補助拡充